



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL http://www.todakogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,510	△16.3	1,051	15.2	△1,440	—	△6,865	—
27年3月期	34,045	7.6	912	—	963	—	559	—

(注) 包括利益 28年3月期 △7,574百万円 (—%) 27年3月期 1,923百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△119.21	—	△28.4	△2.6	3.7
27年3月期	9.71	—	2.1	1.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,942百万円 27年3月期 △311百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	49,334	21,297	41.1	351.91
27年3月期	60,524	29,334	46.5	488.93

(参考) 自己資本 28年3月期 20,265百万円 27年3月期 28,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△20	△148	△1,131	6,028
27年3月期	1,794	2,129	△3,497	6,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	172	30.9	0.6
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	230	—	1.1
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		28.8	

(注) 28年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	14.3	350	△39.3	300	—	200	—	3.47
通期	33,900	18.9	1,000	△4.9	900	—	800	—	13.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.
 除外 1社 （社名）戸田マテリアル(株)
 (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	60,991,922株	27年3月期	60,991,922株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,405,124株	27年3月期	3,397,581株
③ 期中平均株式数	28年3月期	57,590,470株	27年3月期	57,599,093株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,607	△24.7	384	△37.5	△2,054	—	△5,867	—
27年3月期	27,379	7.2	616	—	1,142	—	△23	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△101.88	—
27年3月期	△0.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,303	19,193	44.3	333.09
27年3月期	53,276	25,694	48.2	446.14

(参考) 自己資本 28年3月期 19,181百万円 27年3月期 25,694百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

28年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	115百万円	115百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
7. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国経済をはじめとした海外経済の減速、年明けからの急速な円高・株安の進行等、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度第4四半期において国内のリチウムイオン電池正極材料事業を持分法適用会社化したことにより、売上高は28,510百万円（前期比16.3%減）となりました。しかしながら、当社が最優先の経営指標に掲げております営業利益率は昨年度から推進してきた原価低減・経費削減等により3.7%（前期比1.0ポイント増）と改善しており、営業利益は1,051百万円（前期比15.2%増）となりました。

なお、持分法による投資損失1,942百万円、為替差損607百万円等があり、経常損失は1,440百万円（前期は経常利益963百万円）となりました。また、持分法適用の非連結子会社から連結子会社への移行処理に伴い発生した段階取得に係る差損2,325百万円、電子素材事業の固定資産における減損損失1,879百万円、法人税等調整額1,328百万円等があり親会社株主に帰属する当期純損失は6,865百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益559百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

海外市場の停滞、売上商品構成の変化等があり、売上高は前期比1.6%減の16,816百万円、セグメント利益は前期比10.3%減の2,833百万円となりました。

(電子素材)

前連結会計年度第4四半期において国内のリチウムイオン電池正極材料事業を持分法適用会社化したことにより、売上高は前期比31.0%減の11,707百万円、セグメント利益は前期比586.6%増の425百万円となりました。

②次期の見通し

今後の景気の先行きにつきましては、当連結会計年度と同様に依然として先行き不透明な状況が予想されます。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、継続的なコスト削減・持分法投資損益の改善に取り組み高収益体質への転換を目指します。また、磁石材料の海外市場の新規開拓、スマートフォン、ウェアラブル機器向けフェライトシート事業の拡大、電池事業の再構築等を推進し連結業績の拡大を図る所存であります。

以上をふまえて平成28年3月期通期業績は、売上高33,900百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は49,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,189百万円減少いたしました。これは主に、貸付金が6,248百万円、投資有価証券が5,793百万円減少したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は28,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,152百万円減少いたしました。これは主に、借入金が673百万円、支払手形及び買掛金が636百万円、未払法人税等が486百万円、引当金が130百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は21,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,037百万円減少いたしました。これは主に、親会社株式に帰属する当期純損失6,865百万円、為替換算調整勘定の減少554百万円、配当金の支払い287百万円等によります。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比137.02円減少して351.91円となり、自己資本比率は前期比5.4%減少して41.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,028百万円となり、前連結会計年度末より376百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△20百万円(前期は1,794百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5,082百万円等による資金の減少が、段階取得に係る差損益2,325百万円、持分法による投資損益1,942百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△148百万円(前期は2,129百万円)となりました。これは主に、貸付による支出954百万円、有形固定資産の取得による支出878百万円等による資金の減少が、利息及び配当金の受取額702百万円、関係会社株式の売却による収入538百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,131百万円(前期は△3,497百万円)となりました。これは主に、借入金の減少468百万円、利息の支払額294百万円、配当金の支払額287百万円等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに係る指標の推移及び予想は下記のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	35.6	41.8	42.8	46.5	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	45.5	29.9	24.4	41.2	37.1
債務償還年数(年)	6.1	7.2	17.1	12.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	10.5	4.0	5.7	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績、内部留保の充実、配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び内部留保の状況を踏まえ、期末配当は2円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の考えに沿いつつ、厳しい経営環境が継続することを予想しておりますので、中間、期末ともに2円、年間では1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社、関連会社12社及びその他の関係会社1社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 機能性顔料

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント(株)が中心となって行っております。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHが主体となっております。

東京色材工業(株)は、着色用の有機顔料の製造・販売を行っております。

中国における事業活動として、戸田聯合実業有限公司及び徳清華源顔料有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント(株)に原料としても供給しております。

(2) 電子素材

戸田アドバンストマテリアルズINC. はリチウムイオン電池正極材料の原料の製造を行っており、主に戸田アメリカINC.、戸田工業ヨーロッパGmbH及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社に原料・製品を供給しております。戸田アメリカINC.、(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社は、リチウムイオン電池正極材料の製造・販売を行っております。

MECHEMA TODA CORPORATIONは、硫酸コバルト及び硫酸ニッケル等のリチウムイオン電池正極材料用の原料を製造・販売しております。

また、当社は電子機器の素材としてのフェライトコンパウンド・フェライト材料等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司は、フェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司及び戸田フェライト코리아 CO., LTD. は、フェライト材料の製造・販売を行っております。TODA ISU CORPORATIONはソフトフェライトコア等の製造・販売を、戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司は希土類コンパウンド等の製造・販売を行っております。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC. については、支配が一時的であるとは認められなくなったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました戸田マテリアル(株)については、清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

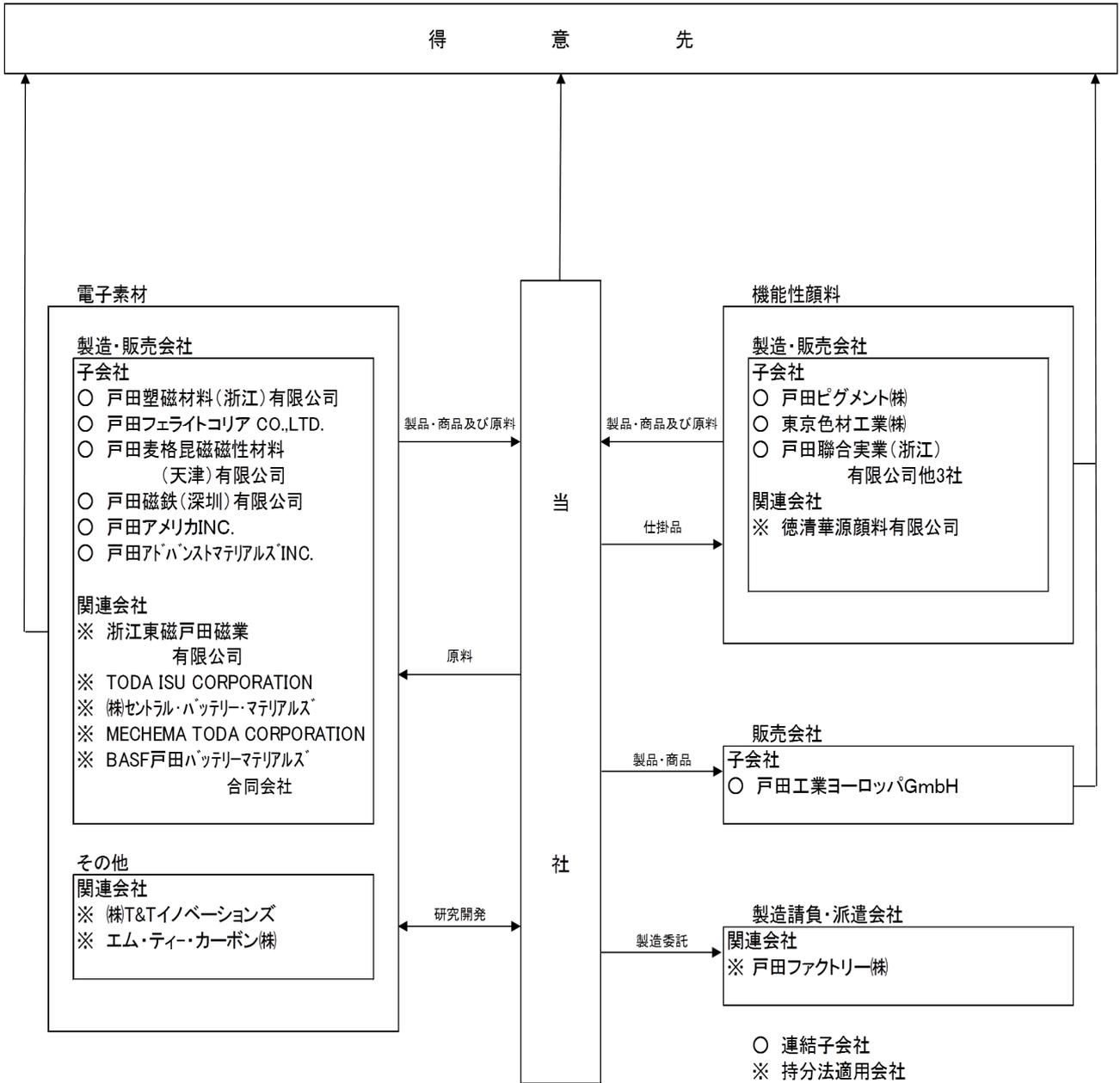
前連結会計年度において連結子会社でありました轡備については、当社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました徳清戸田三峰顔料有限公司については、当社の持分法適用関連会社である徳清華源顔料有限公司に保有持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたSTM CO., LTD. については、保有株式の譲渡により、持分法の適用の範囲から除外しております。

戸田ファクトリー(株)については、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、酸化鉄で培った微粒子合成技術を深化させながら、Only 1 技術を磨き、新素材及びソリューションを通じて社会に貢献することを目指しております。ビジネスのグローバル化のなかで、グローバルで必要不可欠な存在となり、グループの企業価値を向上することにより、ステークホルダーから常に信頼される存在であることを目標に事業を展開していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率の改善を最優先事項としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業体質の改善を目的とし、平成25年12月1日より取り組んでいた中期経営計画T S O (Toda Step-One) では諸経費削減による原価改善、販路の拡大等による基幹事業の伸長と着実にその成果が表れてきております。最終年度となった2015年度では成長事業分野へ経営資源を機動的に配分できるような組織体制に変更し、本活動をさらに押し進めるためT S 2 (Toda Step-Two) 活動として2016年度より継続してその活動を行っております。

本活動は、持続的に発展する優れた「もの作り企業」となるべく、その基礎固めをT S O活動を通じて平成28年3月末までに実現したものを、確実に定着・発展することを目標に掲げており具体的には次のような内容の活動を行い、素材メーカーとしてより強固な経営基盤を確立し、高収益体質への転換に取り組んでまいります。

① ビジネスの拡大

- 1) 既存・新規製品の販売拡大
- 2) 新規製品の短中期開発の推進
- 3) 販売拠点の再構築から積極的な市場開拓

② 高収益体質への転換

- 1) 製造、開発、営業及び管理の一体化した採算改善活動
- 2) グローバルな調達によるコストの徹底的な削減
- 3) 全社的製造プロセスの改善と生産工程の集約による製造力・品質保証力強化
- 4) 経営指標の見える化、システム構築による原価管理・分析
- 5) 電池材料事業の再構築
- 6) 関連会社への支援・改善活動
- 7) 開発済技術の活用拡大による商品化、次世代技術の開発
- 8) 働く喜びを持てる風土への改革・組織力強化

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,842	6,188
受取手形及び売掛金	8,865	7,444
有価証券	262	—
商品及び製品	2,171	2,910
仕掛品	1,554	1,361
原材料及び貯蔵品	1,255	1,807
繰延税金資産	360	—
短期貸付金	5,373	95
その他	442	682
貸倒引当金	△996	△8
流動資産合計	26,131	20,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※4 5,081	※1,※4 5,330
機械装置及び運搬具(純額)	※4 5,318	※4 4,942
土地	6,317	6,317
リース資産(純額)	90	96
建設仮勘定	544	224
その他(純額)	※4 205	※4 248
有形固定資産合計	※2 17,557	※2 17,159
無形固定資産		
のれん	109	1,663
リース資産	0	—
その他	※1 654	※1 784
無形固定資産合計	764	2,447
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,782	※3 1,988
関係会社出資金	※3 4,381	※3 4,852
長期貸付金	2,443	1,472
繰延税金資産	475	—
その他	1,342	935
貸倒引当金	△353	△3
投資その他の資産合計	16,070	9,244
固定資産合計	34,392	28,851
資産合計	60,524	49,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,308	2,672
短期借入金	※1 11,830	※1 14,182
1年内返済予定の長期借入金	3,787	3,536
リース債務	26	26
未払法人税等	506	19
賞与引当金	288	269
その他	2,892	1,194
流動負債合計	22,639	21,899
固定負債		
長期借入金	6,117	3,342
リース債務	71	88
役員退職慰労引当金	126	14
退職給付に係る負債	1,992	1,985
繰延税金負債	221	552
その他	21	153
固定負債合計	8,549	6,137
負債合計	31,189	28,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,521
利益剰余金	2,839	△4,313
自己株式	△1,538	△1,540
株主資本合計	26,247	19,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	238
為替換算調整勘定	1,508	953
退職給付に係る調整累計額	△189	△71
その他の包括利益累計額合計	1,912	1,121
新株予約権	—	11
非支配株主持分	1,174	1,020
純資産合計	29,334	21,297
負債純資産合計	60,524	49,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,045	28,510
売上原価	※6 28,452	※6 23,005
売上総利益	5,592	5,505
販売費及び一般管理費		
販売運賃	720	656
従業員給料手当	891	873
賞与引当金繰入額	72	74
退職給付費用	25	70
減価償却費	140	116
研究開発費	※1 650	※1 491
その他	2,178	2,170
販売費及び一般管理費合計	4,679	4,453
営業利益	912	1,051
営業外収益		
受取利息	133	214
受取配当金	25	29
受取賃貸料	21	36
為替差益	733	—
雑収入	211	154
営業外収益合計	1,125	435
営業外費用		
支払利息	312	291
為替差損	—	607
持分法による投資損失	311	1,942
貸倒引当金繰入額	328	—
雑損失	122	86
営業外費用合計	1,074	2,927
経常利益又は経常損失(△)	963	△1,440
特別利益		
持分変動利益	116	—
固定資産処分益	※3 0	※3 1
事業譲渡益	※2 2,015	—
関係会社株式売却益	—	428
国庫補助金	292	61
受取補償金	—	113
特別利益合計	2,424	604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 133	※4 5
固定資産圧縮損	239	35
貸倒引当金繰入額	999	—
減損損失	※5 714	※5 1,879
段階取得に係る差損	—	2,325
特別損失合計	2,086	4,246
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,301	△5,082
法人税、住民税及び事業税	604	264
法人税等調整額	3	1,328
法人税等合計	608	1,593
当期純利益又は当期純損失(△)	692	△6,675
非支配株主に帰属する当期純利益	133	190
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	559	△6,865

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	692	△6,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	△354
為替換算調整勘定	600	△405
退職給付に係る調整額	84	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△108
その他の包括利益合計	1,230	△899
包括利益	1,923	△7,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,663	△7,656
非支配株主に係る包括利益	259	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	17,468	1,973	△1,535	25,384
会計方針の変更による累積的影響額			307		307
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	17,468	2,281	△1,535	25,692
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			559		559
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558	△3	555
当期末残高	7,477	17,468	2,839	△1,538	26,247

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	116	817	△126	808	—	939	27,132
会計方針の変更による累積的影響額							307
会計方針の変更を反映した当期首残高	116	817	△126	808	—	939	27,440
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							559
連結範囲の変動							△1
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	690	△63	1,104		234	1,339
当期変動額合計	477	690	△63	1,104	—	234	1,894
当期末残高	593	1,508	△189	1,912	—	1,174	29,334

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	17,468	2,839	△1,538	26,247
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	17,468	2,839	△1,538	26,247
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,865		△6,865
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	△7,153	△2	△7,102
当期末残高	7,477	17,521	△4,313	△1,540	19,144

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	593	1,508	△189	1,912	—	1,174	29,334
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	593	1,508	△189	1,912	—	1,174	29,334
当期変動額							
剰余金の配当							△287
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,865
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△53	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354	△554	118	△791	11	△101	△881
当期変動額合計	△354	△554	118	△791	11	△154	△8,037
当期末残高	238	953	△71	1,121	11	1,020	21,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,301	△5,082
減価償却費	2,742	1,785
減損損失	714	1,879
のれん償却額	110	58
各種引当金の増減額	1,294	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	△203
受取利息及び受取配当金	△158	△243
支払利息	312	291
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△428
事業譲渡損益(△は益)	△2,015	—
為替差損益(△は益)	△629	567
持分法による投資損益(△は益)	311	1,942
持分変動損益(△は益)	△116	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	2,325
固定資産処分損益(△は益)	133	3
固定資産圧縮損	239	35
売上債権の増減額(△は増加)	△731	673
たな卸資産の増減額(△は増加)	28	86
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,321	△691
補助金収入	△292	△61
未払又は未収消費税等の増減額	101	—
その他	△147	△1,705
小計	1,920	1,204
役員退職慰労金の支払額	—	△63
特別退職金の支払額	—	△573
法人税等の支払額	△126	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	294	702
有価証券の取得による支出	△262	—
有価証券の償還による収入	242	258
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社株式の取得による支出	△3,271	△59
関係会社株式の売却による収入	—	538
事業譲渡による収入	11,181	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	190
有形固定資産の取得による支出	△1,536	△878
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	△8	△247
貸付けによる支出	△4,877	△954
貸付金の回収による収入	4	4
補助金の受取額	292	61
その他	72	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,129	△148

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△739	2,556
長期借入れによる収入	3,080	800
長期借入金等の返済による支出	△5,491	△3,825
利息の支払額	△316	△294
配当金の支払額	—	△287
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
非支配株主への配当金の支払額	△26	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,497	△1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	617	△1,385
現金及び現金同等物の期首残高	5,787	6,405
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,009
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,405	※1 6,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパGmbH

戸田ピグメント(株)

戸田塑磁材料(浙江)有限公司

富士化水工業(株)

戸田フェライト코리아 CO.,LTD.

東京色材工業(株)

戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司

戸田聯合実業(浙江)有限公司

戸田磁鉄(深圳)有限公司

戸田アメリカINC.

戸田アドバンストマテリアルズINC.

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.については、支配が一時的であると認められなくなったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました戸田マテリアル(株)については、清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)については、当社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました徳清戸田三峰顔料有限公司については、当社の持分法適用関連会社である徳清華源顔料有限公司に保有持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

クツワ化工(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 10社

主要な会社名

徳清華源顔料有限公司

浙江東磁戸田磁業有限公司

TODA ISU CORPORATION

(株)T&Tイノベーションズ

(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ

エム・ティー・カーボン(株)

MECHEMA TODA CORPORATION

BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

戸田ファクトリー(株)

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.については、「1 連結の範囲に関する事項」に記載しておりますとおり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたSTM CO.,LTD.については、保有株式の譲渡により、持分法の適用の範囲から除外しております。

戸田ファクトリー(株)については、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

クツワ化工㈱

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業㈱及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司他8社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

主として時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もることができる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、当社の役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高110百万円のうち、当連結会計年度末における残高54百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	285百万円	241百万円
無形固定資産その他(土地使用権)	173	152
計	459	393

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,426百万円	1,282百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	42,535百万円	45,420百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,932百万円	629百万円
(うち、共同支配企業への投資額)	(540)	(413)
関係会社出資金	4,381	4,852
(うち、共同支配企業への投資額)	(522)	(500)

※4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	223	229
その他	60	88

5 偶発債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要な訴訟事件

- ① 連結子会社の富士化水工業㈱は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業㈱及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。
- ② 当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下「TODA ISU」)において、平成23年11月に早期退職手続を実施したところ、平成24年2月に当該手続に従って辞職した元従業員の一部が、韓国の行政機関である地方労働委員会に早期退職手続の無効等の申立てを行いました。
- 地方労働委員会では、元従業員らの申立てを棄却する旨の判定がなされましたが、当該判定に対し、元従業員らが中央労働委員会へ再審査の申立てを行い、平成24年12月の中央労働委員会の判定では、早期退職手続は無効であり、不当解雇に該当するとして、元従業員らの復職及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定がなされました。
- TODA ISUは、平成24年12月にソウル行政法院に対し、中央労働委員会の判定の取消しを求め、行政訴訟を提起しましたが、平成26年2月に請求を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUは、ソウル行政法院の判決の内容を精査し、不服があったため、同年3月にソウル高等法院に控訴いたしました。平成27年4月17日、控訴を棄却する旨の判決がなされました。
- TODA ISUは、ソウル高等法院の判決を精査し、不服があったため、同年4月に韓国大法院に上告を行い、現在、係争中であります。また、現時点において、本訴訟が当社の業績に及ぼす影響は不明であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業㈱は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業㈱及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

(追加情報)

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職手続を実施したところ、平成24年2月に当該手続に従って辞職した元従業員の一部が、韓国の行政機関である労働委員会に早期退職手続の無効等の申立てを行いました。

地方労働委員会では元従業員らの申立てを棄却する旨の判定がなされましたが、当該判定に対し元従業員らが中央労働委員会への再審査の申立てを行い、中央労働委員会では、平成24年12月に早期退職手続は無効であり不当解雇に該当するとして、元従業員らの復職及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定がなされました。

TODA ISUは平成24年12月にソウル行政法院に対し、中央労働委員会の判定の取消しを求め行政訴訟を提起しましたが、平成26年2月に請求を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUはソウル行政法院の判決の内容を精査し、不服があったため、同年3月にソウル高等法院に控訴いたしました。平成27年4月17日、控訴を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUはソウル高等法院の判決を精査し、不服があったため、同年4月に韓国大法院に上告いたしました。同年8月に上告を棄却する旨の判決がなされました。

その後の交渉により、同年12月までに大半の元従業員との正式和解が成立し、TODA ISUは和解金等20.67億ウォンを支払っております。これを受けて、当社は当連結会計年度において、持分比率50%相当分の10.33億ウォン、日本円で110百万円を「持分法による投資損失」へ計上しております。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
TODA ISU CORPORATION	1,034百万円	TODA ISU CORPORATION	868百万円
株セントラル・バッテリー・マテリアルズ	566	株セントラル・バッテリー・マテリアルズ	672
MECHEMA TODA CORPORATION	750	MECHEMA TODA CORPORATION	38
戸田アドバンストマテリアルズINC.	120		
計	2,471百万円	計	1,579百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	650百万円	491百万円

※2 事業譲渡益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
移転損益	2,585百万円	－百万円
従業員退職関係費用	△569	－
計	2,015	－

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	1
建設仮勘定その他	0	－
計	0	1

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	25	1
建設仮勘定その他	5	0
撤去工事費	75	2
計	133	5

※5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建設仮勘定	山口県山陽小野田市	714百万円

(経緯)

遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、遊休資産は他への転用や売却が困難であるため零円としております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	955百万円
	建物及び構築物		399百万円
	その他		1百万円

(経緯)

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを7.8%で割引いて算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建設仮勘定	山口県山陽小野田市	523百万円

(経緯)

遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、遊休資産は他への転用や売却が困難であるため零円としております。

※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	192百万円	231百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60,991	—	—	60,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,388	8	—	3,397

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60,991	—	—	60,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,397	8	1	3,405

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	その他 資本剰余金	115	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,842百万円	6,188百万円
預入期間3か月超の定期預金	△437	△160
現金及び現金同等物	6,405	6,028

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である響有限会社を吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議し、平成27年11月11日をもって合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 響有限会社

事業の内容 酸化鉄顔料の製造、加工、輸入及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

本合併により、響有限会社保有資産のより効率的な活用を図ること等を目的としております。

(3) 合併の日程

合併契約決議取締役会 平成27年9月25日

合併契約書締結 平成27年9月28日

合併効力発生日 平成27年11月11日

※当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続により、響有限会社は会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続により、いずれも株主総会の承認決議を経ずに本合併を行っております。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、響有限会社は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

戸田工業株式会社

(6) 合併に係る割当ての内容

当社は響有限会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他金銭等の交付及び割当ては行っておりません。

(7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 戸田アメリカINC.

事業の内容 リチウムイオン電池正極材料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

リチウムイオン電池市場の将来の更なる拡大を見据え、機動的な経営戦略の実行を担保し、経営の自由度を高めるため。

前連結会計年度において議決権比率の100%を獲得したものの支配が一時的と認められたため、持分法適用の非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度末において支配が一時的と認められなくなったため、連結子会社としております。

(3) 企業結合日

平成28年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 100%

企業結合日に追加取得した議決権比率 —

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

平成28年3月31日を企業結合日としているため、当該企業結合日までの期間に係る被取得企業の業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	2,346百万円
取得原価		2,346

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,068百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 24百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,614百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,671百万円
固定資産	2,457
資産合計	4,129
流動負債	2,665
固定負債	732
負債合計	3,397

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響額の概算額については、現時点で合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 戸田アドバンストマテリアルズINC.
事業の内容 リチウムイオン電池正極材料の原料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

リチウムイオン電池市場の将来の更なる拡大を見据え、機動的な経営戦略の実行を担保し、経営の自由度を高めるため。

前連結会計年度において議決権比率の100%を獲得したものの支配が一時的と認められたため、持分法適用の非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度末において支配が一時的と認められなくなったため、連結子会社としております。

(3) 企業結合日

平成28年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	100%
企業結合日に追加取得した議決権比率	—
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

平成28年3月31日を企業結合日としているため、当該企業結合日までの期間に係る被取得企業の業績は、持分法による投資損失として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	△4,425百万円
取得原価		△4,425

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,257百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 24百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	981百万円
固定資産	—
資産合計	981
流動負債	4,190
固定負債	1,217
負債合計	5,407

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響額の概算額については、現時点で合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次の通りです。

(1) 機能性顔料・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料

(2) 電子素材・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	17,075	16,970	34,045	—	34,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	—	11	△11	—
計	17,086	16,970	34,056	△11	34,045
セグメント利益	3,157	61	3,219	△2,307	912
セグメント資産	16,214	14,278	30,492	30,031	60,524
その他の項目					
減価償却費	769	1,725	2,495	246	2,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	845	492	1,338	120	1,458

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度において、リチウムイオン電池正極材料の事業をBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社に譲渡したこと等により、「電子素材」のセグメント資産金額は前連結会計年度に比べ、12,790百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	16,802	11,707	28,510	-	28,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	-	14	△14	-
計	16,816	11,707	28,524	△14	28,510
セグメント利益	2,833	425	3,259	△2,207	1,051
セグメント資産	14,781	16,295	31,077	18,256	49,334
その他の項目					
減価償却費	717	864	1,581	198	1,780
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	269	1,895	2,165	637	2,803

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,207百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度において戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結子会社化したことに伴う投資と資本の相殺消去及び債権債務の消去等により、セグメント資産の「調整額」が前連結会計年度に比べ、11,775百万円減少しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
19,964	947	877	7,868	2,866	1,465	54	34,045

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
15,903	1,148	629	8,260	1,011	1,493	62	28,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
13,212	3	2,457	1,453	31	-	-	17,159

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	—	714	—	714

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	—	1,879	—	1,879

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	43	66	—	110
当期末残高	85	23	—	109

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	48	9	—	58
当期末残高	34	1,628	—	1,663

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	488.93円	351.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	9.71円	△119.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	559	△6,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	559	△6,865
期中平均株式数(千株)	57,599	57,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150	3,284
受取手形	506	344
売掛金	6,768	5,493
有価証券	262	—
商品及び製品	1,376	1,360
仕掛品	986	824
原材料及び貯蔵品	577	594
前払費用	12	11
繰延税金資産	356	—
未収入金	406	535
短期貸付金	6,100	6,395
1年内回収予定の長期貸付金	524	585
その他	97	141
貸倒引当金	△1,605	△4,384
流動資産合計	20,521	15,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,613	3,031
構築物	410	354
機械及び装置	4,368	2,779
車両運搬具	8	6
工具、器具及び備品	158	166
土地	5,750	5,750
リース資産	78	57
建設仮勘定	534	181
有形固定資産合計	14,922	12,328
無形固定資産		
のれん	23	14
特許権	19	21
ソフトウェア	50	34
リース資産	0	—
その他	6	218
無形固定資産合計	100	288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885	1,358
関係会社株式	6,340	5,111
関係会社出資金	5,473	5,559
従業員に対する長期貸付金	21	17
関係会社長期貸付金	4,025	4,362
破産更生債権等	330	—
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	870	—
その他	138	114
貸倒引当金	△1,352	△936
投資損失引当金	—	△89
投資その他の資産合計	17,732	15,498
固定資産合計	32,755	28,115
資産合計	53,276	43,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,391	1,897
短期借入金	10,184	12,594
1年内返済予定の長期借入金	3,711	3,470
リース債務	23	19
未払金	602	5
未払費用	290	276
未払法人税等	461	46
前受金	22	6
預り金	46	40
前受収益	4	5
賞与引当金	258	246
設備未払金	239	271
その他	1,259	38
流動負債合計	19,495	18,919
固定負債		
長期借入金	6,007	3,257
リース債務	61	41
繰延税金負債	—	142
退職給付引当金	1,889	1,673
役員退職慰労引当金	105	—
その他	21	75
固定負債合計	8,086	5,190
負債合計	27,581	24,110

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金		
資本準備金	8,734	8,734
その他資本剰余金	8,734	8,734
資本剰余金合計	17,468	17,468
利益剰余金		
利益準備金	1,110	1,110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84	86
別途積立金	1,455	—
繰越利益剰余金	△956	△5,658
利益剰余金合計	1,693	△4,461
自己株式	△1,538	△1,540
株主資本合計	25,101	18,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593	238
評価・換算差額等合計	593	238
新株予約権	—	11
純資産合計	25,694	19,193
負債純資産合計	53,276	43,303

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,379	20,607
売上原価	23,276	16,996
売上総利益	4,103	3,610
販売費及び一般管理費	3,486	3,225
営業利益	616	384
営業外収益		
受取利息	149	214
有価証券利息	2	1
受取配当金	58	845
受取賃貸料	170	37
為替差益	663	—
雑収入	110	76
営業外収益合計	1,154	1,177
営業外費用		
支払利息	231	209
為替差損	—	591
貸倒引当金繰入額	287	2,753
雑損失	109	62
営業外費用合計	628	3,616
経常利益又は経常損失(△)	1,142	△2,054
特別利益		
固定資産処分益	0	1
事業譲渡益	1,814	—
関係会社株式売却益	—	307
国庫補助金	292	61
受取補償金	—	113
抱合せ株式消滅差益	—	255
特別利益合計	2,106	738
特別損失		
固定資産処分損	98	5
固定資産圧縮損	239	35
関係会社株式売却損	—	299
関係会社株式評価損	616	615
貸倒引当金繰入額	1,380	—
投資損失引当金繰入額	—	89
減損損失	714	1,879
特別損失合計	3,050	2,924
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	198	△4,240
法人税、住民税及び事業税	423	81
法人税等調整額	△201	1,545
法人税等合計	221	1,626
当期純損失(△)	△23	△5,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	80	1,455	△1,237	1,408
会計方針の変更による累積的影響額								307	307
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	80	1,455	△929	1,716
当期変動額									
剰余金の配当									
別途積立金の取崩									
当期純損失(△)								△23	△23
税率変更による積立金の調整額						4		△4	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	-	△27	△23
当期末残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	84	1,455	△956	1,693

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,535	24,819	116	116	-	24,936
会計方針の変更による累積的影響額		307				307
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,535	25,127	116	116	-	25,244
当期変動額						
剰余金の配当						-
別途積立金の取崩						-
当期純損失(△)		△23				△23
税率変更による積立金の調整額		-				-
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			477	477	-	477
当期変動額合計	△3	△26	477	477	-	450
当期末残高	△1,538	25,101	593	593	-	25,694

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	84	1,455	△956	1,693
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	84	1,455	△956	1,693
当期変動額									
剰余金の配当								△287	△287
別途積立金の取崩							△1,455	1,455	-
当期純損失(△)								△5,867	△5,867
税率変更による積立金の調整額						2		△2	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	2	△1,455	△4,702	△6,155
当期末残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	86	-	△5,658	△4,461

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,538	25,101	593	593	-	25,694
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,538	25,101	593	593	-	25,694
当期変動額						
剰余金の配当		△287				△287
別途積立金の取崩		-				-
当期純損失(△)		△5,867				△5,867
税率変更による積立金の調整額		-				-
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△354	△354	11	△343
当期変動額合計	△2	△6,158	△354	△354	11	△6,501
当期末残高	△1,540	18,942	238	238	11	19,193

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

取締役候補

代表取締役会長 久保田 正 (現 代表取締役会長)

代表取締役社長 寶來 茂 (現 代表取締役社長)

常務取締役 岡 宏 (現 常務取締役)

取締役 長瀬 光範 (新任)

取締役 釣井 哲男 (新任)

取締役 大堀 英生 (現 取締役)

取締役 桑野 秀光 (現 取締役)

(注) 大堀英生、桑野秀光は、社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

常務取締役 中川 卓男

(2) その他

該当事項はありません。